

# 戦術的撤退:なぜベネズエラの革命は今も続くのか

マノロ・デ・ロス・サントス

ピープルズ・ディスパッチ 2026 年 3 月 3 日

[Tactical retreats: Why Venezuela's revolution still stands : Peoples Dispatch](https://peoplesdispatch.org/2026/03/03/tactical-retreats-why-venezuelas-revolution-still-stands/)

<https://peoplesdispatch.org/2026/03/03/tactical-retreats-why-venezuelas-revolution-still-stands/>



左からホルヘ・ロドリゲス国民議会議長、デルシ・ロドリゲス大統領代行、  
ディオスタド・カベジョ内相

2026 年 1 月 3 日未明は、自決と独立をめざしてベネズエラとラテンアメリカ  
が数世紀にわたり続けてきたたたかひの転換点となった。

トランプ政権が命じた「絶対決意作戦」は、この地域の主権国家にたいする軍  
事攻撃としては、近年記憶にないほど残忍かつ直接的なものだった。衝撃的な

作戦で数百名が死亡し、ニコラス・マドゥロ大統領とファーストレディのシリア・フローレスはベネズエラ領土から不法に拉致され、米国へ移送された。現在、二人はニューヨークの連邦拘置施設ででっち上げの罪状に直面している。

この戦争行為から二か月が経過したが、政治的立場を問わずいわゆる専門家や評論家たちから、様々な憶測が噴出している。その流れは主に三つに分かれる。

1. この作戦が成功したのは、ボリバル革命の最高レベルでの裏切りがあったから。
2. デルシー・ロドリゲス大統領代行や残りの指導部は、ボリバル革命や社会主義への道を捨て、国や経済や資源を米帝国主義に売り渡してしまった。
3. 対外関係において、ベネズエラ指導部は歴史的な反帝国主義を放棄した。

これらの主張を全部まとめると、まるでアメリカがベネズエラの体制転換に成功したと言っていることになる。

これらの主張はどれも間違っている。政治を深く理解していない人の表面的な意見にすぎない。ちゃんと調べた分析ではなく、その場の思いつきの反応に近いものだ。それはトランプ自身の主張を左派が繰り返しているに等しい。カラカスが現在進んでいる道を理解するには、1月3日に何が起きたかを冷静に評価し、ベネズエラの財政・通商状況を事実即して精査し、ベネズエラが活動する国際的な力関係の相関を正確に評価する必要がある。この新たな状況で何が変わったかを理解しなければならない。今の複雑な状況を理解するためには、昔の社会主義国がどんなふうに困難を乗り越えてきたかを見ると参考になる。

事実を仔細に検証すれば、我々が目撃しているのは降伏ではなく、圧倒的な戦力に直面した戦術的撤退であり、革命史において明確な類例が存在することが明らかとなる。

「裏切り」といわれる主な主張については後述する通り検証し反駁するが、その前に政府と国家権力の間的重要な理論的区別を明確にしておく必要がある。政府機関や省庁は様々な政策を策定・実行し、声明を発表するなどし、その権力は「左派」から「右派」へと一時的に移り変わる。国家権力の恒常的機関（軍隊、裁判所、警察）こそが、あらゆる社会における真の権力を体現している。この地域のほぼ全ての左派政権は近年選挙で政権を獲得したが、国家権力を掌握したわけではない。政策を主導する立場にありながら（特に軍隊において）同じ資本主義国家が存続する中では、これらの政権が資本主義秩序に実際に挑戦し社会現実を変革できる範囲には明らかな限界がある。

ボリバル革命も、もともとは選挙で生まれた運動で、最初のころのチャベスは“政府の役職についていただけ”だったが、そこには大きなちがいがあった。アメリカのお金で支えられたクーデター未遂や、国内の争い、いろいろな危機が何十年も続く中で、裁判所・警察・軍にいた“昔の体制を守る人たち”は少しずつ入れ替わり、今では“ボリバル革命を支える人たち”が中心になった。統一社会党は労働者階級の権力拡大と社会主義建設という使命を維持している。闘争は力関係の推移に基づきジグザグに、前進と後退を繰り返すかもしれないが、あらゆる段階で党は獲得した成果を守り、損失を最小限に抑えるために活動する。

これは重要な点である。なぜなら、ベネズエラの譲歩は主に政府レベルで行われており、州や政党レベルでは行われていないからである。

**主張 1：1 月 3 日の米国作戦が成功したのは、ボリバル革命の最高レベルにおける反逆行為を示した。その「証拠」としてあげられるのは**

マドゥロ大統領夫妻の拉致作戦で、米軍兵士に死者は出なかった。

150 機以上の米軍機がベネズエラ領空に侵入したが、ロシアから導入した高度な防空システムによって撃墜されることはなかった。

マドゥロとフローレスの「平和的」な排除は、マドゥロ側近の「協力」があって初めて可能となった。ベネズエラ側から即時の軍事的反撃はなかった。

## 現実：圧倒的な軍事的優位性に対する抵抗

1月3日の出来事については、当初明らかだった以上に多くのことが現在判明している。欧米メディアが押し付け、左派の一部もそのまま繰り返している説とは違って、抵抗はあった。生存者からの証言と、トランプ大統領自身の声明は、大統領の警護部隊がベネズエラ軍部隊およびキューバの国際主義戦闘部隊とともに、攻撃部隊と銃撃戦を行ったことを裏付けている。大統領の警護と大統領警護隊の50人以上のベネズエラ人とともに、32人のキューバ人戦闘員が命を落とした。彼らは大統領を命がけで守ったのだ。

まず、米国の電子戦システムが同国の防空システムと通信インフラを完全に無力化した。ベネズエラのウラジミール・パドリノ・ロペス国防相によれば、米国はベネズエラを「実験場」として、これまで使用されたことのない兵器技術を投入したという。パドリノは、米軍がマドゥロ政権とボリバル革命を転覆させるため軍内部へ買収工作を続けていた事実や、過去の暗殺計画を暴露し続けた軍事指導者として著名である。彼は「常に忠誠、決して裏切らぬ」を標語に、長年にわたる政権転覆工作を阻止した同国の「軍民一体」を体現する存在であった。

ベネズエラ政府による1月3日（事件）についての公式説明は、同国が依然として軍事包囲下にあるため（詳細は後述）、未だ発表されていない。しかし目撃者や生存者による非公式報告はパドリノ発言を裏付けている。通信網と防空システムが全て破壊され、地域全体の電力が遮断された状況下で、ベネズエラ軍はドローンと兵士を動けなくする何らかの音響兵器による攻撃を受けたという。彼らは反撃をこころみたものの、あっという間に圧倒的な火力が浴びせられ、一方的に虐殺されることになった。

トランプ大統領は一般教書演説で、（ベネズエラの）大統領官邸に最初に着陸したチヌークヘリコプターのパイロットを称賛した。同機は精鋭デルタフォー

ス部隊を輸送し、地上作戦を実施して大統領を拉致した。ヘリコプターは激しい銃撃を受け、パイロットは重傷を負った。米国はさらに、死者は出なかったものの追加の米軍犠牲者が出たことも認めている。

この作戦の準備として、その後明らかになったのは、ケンタッキー州に建設されたニコラス・マドゥロ大統領の邸宅の完全な実物大レプリカで襲撃訓練が行われていたことだ。デルタフォースのコマンド部隊は数週間にわたり、「鋼鉄製の扉を次々と突破する」訓練や、廊下や安全室の配置を記憶する訓練を積んだ。マドゥロ大統領が複数の場所を移動していることが知られていたため、彼がその特定の場所に滞在していることが確認されて作戦を開始した。夜間航空作戦は「ナイトストーカーズ」と呼ばれる部隊が担当した。

しかし、暴力は簡単に終わったわけではなかった。リークされた通信記録が複数の情報源によって確認されているが、デルシー・ロドリゲス大統領代行は、1月3日の最初の接触時からトランプ政権から最後通告を受けていたと明かしている。同大統領代行は「(マドゥロ)大統領が拉致された瞬間から脅迫が始まった。ディオスグド、ホルヘ、そして私に15分間の猶予を与え、応じなければ殺すと通告した」と述べた。交渉を拒否すれば誘拐だけでなくベネズエラ国家指導部の残存勢力の首脳部の排除と殲滅が行われると警告された。また米軍による封鎖は継続され、彼らのあらゆる発言・決定は服従か抵抗かの証として監視され、命はいつでも奪われる可能性があるとして通告された。

これは文字通り銃口を突きつけられた交渉であり、今も終わっていない。この局面では、革命を救うために必要な撤退を遂げつつ、内部の結束を損なわない指導力が求められていた。

米国が1月3日に成功したのは、ベネズエラ指導部の裏切りによるものではない。25年以上にわたるクーデター未遂、経済戦争、不安定化工作の末、帝国主義が遂に最強の武器を投入したからだ。それは技術的優位を背景とした直接的な軍事介入であり、現時点で発展途上国の独立国家が対抗できるものではない。

## 分析：圧倒的なハイブリッド戦争攻撃も政治的現実を克服できなかった

米国はマドゥロ大統領の拘束という目標を達成したが、政権または国家の転覆という目標は達成できなかった。残存指導部であるデルシー・ロドリゲス大統領代行、ディオスダド・カベジョ内相、ウラジミール・パドリノ国防相、ホルヘ・ロドリゲス国民議会議長、ならびにベネズエラ統一社会党（PSUV）とボリバル軍の中核は、直ちに組織の安定化と指揮系統の継続維持に乗り出した。米国は、予想される抵抗と数百万のベネズエラ国民の武装動員を考慮し、大規模な占領を計画しなかった。マドゥロ大統領がボリバル民兵の大幅な拡大を呼びかけた結果、800万人以上の市民が武装した。分裂していないベネズエラの正規軍と相まって、これはいかなる地上侵攻も長期にわたる人民戦争へと発展し、米国にとって受け入れがたい政治的・物質的コストを伴うシナリオを生み出した。チャビズモに対する強固な支持基盤は依然として存在しており、トランプ政権も「現実主義」が必要だと述べた際にこれを暗に認めた。つまり、ベネズエラの右派には国を率いるだけの支持基盤が欠けているという認識を示したのである。

トランプ政権は、ベネズエラ政府を倒せないと分かったため、力関係を変えて有利になるために、きわめて正確な「ピンポイント攻撃」を行った。トランプやルビオがどれだけ『政権転覆に成功した』と言っても、この事実は変わらない。

しかし、攻撃のあと、代行大統領になったデルシー・ロドリゲスがトランプ政権と話し合いに応じると、左派の多くは『どうして?』と戸惑い、がっかりした。確かにマドゥロ政権は人民戦争を誓い、必要ならベトナム式ゲリラ戦も辞さないと宣言していた。だが現実には米特殊部隊は撤退済みで、戦うべき占領軍はいなかった。これは革命の持続的強さの証であり、弱さではないと理解されるべきである。

では、ボリバル革命は、その擁護者を殺害し大統領を拉致した勢力とどうして同じテーブルに着けたのか？その答えは、生存のための物質的条件と革命戦略の正しい理解にある。革命の組織化された社会的基盤と軍事的結束は、外国の

占領に対する一種の抑止力となったが、その抑止力は、依然として周囲を取り囲み、石油資源への完全な海上封鎖を強いる一方で、彼らの頭上に高度な兵器を向け続ける膨大な軍事力を排除することはできない。1月3日、政府は軍事的現実を認識し、国家権力の機構を自らの支配下に留め、時間を稼ぎ、生き延びて再び戦う日を迎えるという戦術的決断を下したのだ。

この決断には、アメリカ（帝国）に譲歩する部分があったのは確かだ。でも、それもよく調べて考える必要がある。1月3日の『裏切りだ』という主張が今ではまちがいだと簡単にわかるように、その後の2か月で出てきた『裏切りだ』という主張も、同じようにまちがっていることがわかる。

**主張2：デルシー・ロドリゲス大統領代行と残存指導部はボリバル革命を放棄し、国と経済・資源を米国帝国主義に売り渡した。その「証拠」としてあげられるのは、**

ベネズエラは事実上、その膨大な石油埋蔵量を外国の民間企業による採掘と販売に開放した。

ベネズエラは、反逆罪や暴力行為で有罪判決を受けた2,500人の囚人を釈放するなど、右派野党との「和解」プロセスを開始した。

米当局者はミラフローレス宮殿（大統領官邸）で、通常は同盟国や友好国に与えられるような笑顔と音楽の伴奏で迎えられた。

## **現実：新たな勢力相関**

1月3日以降、力のバランスは大きく変わってしまった。アメリカ海軍は、これまでで最大規模の艦隊をベネズエラの海岸近くにずっと配置し続けている。

ベネズエラを援助する者は誰もいない。実際、この地域を見渡せば、アルゼンチン、パラグアイ、エクアドル、エルサルバドル、ペルー、ボリビアの右派政権がアメリカによる攻撃を公然と称賛している。ブラジル、コロンビア、メキシコの進歩的な政府は、言葉で非難しただけで、実際の助けはほとんどなかった。ロシアや中国の支援も、これまでの年には重要だったが、帝国主義の侵略

を止めるには足りず、ほとんど“言葉だけ”の支援にとどまった。各国にはそれぞれ独自の戦略的軍事優先事項がある。直接介入は世界大戦リスクも伴い、地理的に遠く離れているため、そのような紛争を持続させる軍事力を同地域に展開することはできない。

カラカスとワシントン間で具体化しつつある合意は、苦渋の選択ではあるが必要な妥協案である。その条件のもと、ベネズエラは米国に対し石油輸出に対する大幅な管理権を認め、強化された封鎖以前にシェブロン社などが運用していたライセンス制度に類似したモデルへ回帰する。ライセンス取得後、外国石油企業は従来の合併事業のように国に過半数の株式を譲渡する必要がなくなり、税金が減額される。またベネズエラ国営石油会社 PDVSA への販売義務なく、海外市場で自由に石油を販売できる。代わりに米国エネルギー省は商品取引業者や銀行の支援を得てベネズエラ産原油の販売を開始し、ワシントンは同国のエネルギーインフラ再建に参加できる企業を決定する権限を持つことになっている。

この取り決めにより、数十年来初めて、しかもベネズエラ側の関与なしに、同国産原油が外国タンカーによってイスラエルへ輸送されていると報じられている。ベネズエラはイスラエルとは一切の国交がない国なのである。

その代わりに、ベネズエラは海外にある 2 つの政府系基金を通して、石油を売ったお金にアクセスできるようになった。ただし、その基金は実質的にアメリカが管理している。アメリカの監視下にあるとはいえ、この基金は、制裁のせいで何年も使えなかった“医療・教育・インフラに使うお金”をベネズエラに与えている。この仕組みは不公平で屈辱的で、ルビオ国務長官は『アメリカが石油を全部取っているようなものだ』と公言している。それでも、この仕組みのおかげでベネズエラ国家は生き延びている。

これはベネズエラが石油政策を決定する主権の否定になるのか。ある程度は、そうだと言える。しかし、この合意の中心部分は、ベネズエラが長いあいだ望んできた「アメリカ向けの石油輸出の再建」という方針と合っているし、マドゥロ大統領自身がトランプ政権との交渉で提案していた内容にも似ている。

これには制裁解除と引き換えに米国による石油開発・所有権の再開を認める提案も含まれていた。これはブラジル人ジャーナリスト、ブレノ・アルトマンの報道とも一致する。アルトマンはマドゥロ大統領の息子ニコラス・マドゥロ・ゲラとの話だとして、「[マドゥロは]情報を得ており、そのメッセージは常にデルシー・ロドリゲス大統領代行を支えるといメッセージをだしている」と報じている。

実際のところ、ベネズエラの石油インフラは主に米国市場向けに整備され、米国南部の製油所インフラもベネズエラ産原油の処理を目的に建設された。純粋に経済的観点から見れば、両国はイデオロギー的な対立にもかかわらず、依然として自然な貿易相手国である。チャベス政権下でも、大統領任期の大部分において米国はベネズエラ石油輸出の60%を購入し、これが同国収入の大部分を占めていた。ベネズエラにおける外資系石油プロジェクトの接収でさえ、チャベス大統領が原則問題としてではなく、主に妨害工作の試みや、彼の条件を拒否して国外退出した企業との関係悪化への反応として採用したものである。

つまり米国はすでにベネズエラの石油産業をほとんどつぶすような状態に追い込み、その影響はとても深刻だった。まず石油企業が放棄した設備を直すために必要な特別な部品や技術の販売を止めてしまった。続いて10年にわたる金融・商業制裁、海外口座の凍結（その一部は今も、ばかげたことにフアン・グアイドの手中に残っている）が行われ、最終的には文字通りの石油封鎖に至った。こうした収入源の喪失はベネズエラ経済全体に深刻な打撃を与え、急騰するインフレ、外貨不足、その他多様な産業の崩壊を招いた。これがベネズエラ国外に（人々が）移住した真の原因である。こうした不当な包囲網の状況下であっても、数十億ドルの収入をベネズエラ経済に還元すれば、生活水準の改善は間違いなく実現するだろう。3月8日に実施されるベネズエラ国民協議には数百万人の参加が見込まれ、公共サービスの刷新から経済事業まで多岐にわたる36,000件のコミュン主導イニシアチブに対し、政府資金の配分を投票で決定する。

トランプ政権との合意により、ベネズエラは5,000人以上を恩赦し、数千人の囚人を釈放した。これには政府転覆に関連する様々な犯罪（暴力行為を含む）

で有罪判決を受けた約 800 人も含まれる。殺人罪や「重大な人権侵害」「人道に対する罪」で有罪判決を受けた者は釈放されない。一部で「政治犯」解放と非難されるこの恩赦は、戦略的な緊張緩和と理解すべきである。これにより人道介入の口実がさらに排除され、極右野党の最も強硬な勢力が孤立する。ボリバル国家が自国の司法プロセスへのアプローチを定義する権限を保持していることを示した。ベネズエラ政府は、この措置が地域内外の他国政府からの承認につながることも期待していると推測される。2024 年の選挙以降、政府はキューバ、ニカラグア、および少数のカリブ海諸国を除く、地域のほとんどの政府との正常な政治・商業関係を維持できていない。

## 銃口を突きつけられた交渉：カリブ海のブレスト＝リトフスク

(ここまで)

ここでロシア革命の歴史がきわめて大事な教訓をあたえてくれる。1918 年、若きソビエト共和国は軍は崩壊し、効果的な抵抗ができないという状況で、進撃するドイツ帝国軍に直面した。ウラジーミル・レーニンは、すべての領土を守るために革命戦争を続けるべきだと主張した「左翼共産主義者」たちの反対を押し切り、この若い革命政府に屈辱的なブレスト＝リトフスク条約の締結に導いた。この協定によりロシアは、ウクライナ全土を含む広大な領土と工業基盤の 40% がドイツ帝国主義に割譲させられた。どこからみても、これは大きな敗北であった。

レーニンを批判する人たちはこれを、革命、特に割譲地域の労働者や農民、抑圧された民族に対する裏切りと呼んだ。これらの人々は 1917 年にすべてを犠牲にして戦ったのに、ブレスト＝リトフスク条約によって資本主義体制に逆戻りさせられてしまったというわけである。

しかしレーニンは批判者たちが理解していなかったことを理解していた。目的は美しく死ぬことではなく、革命の政治的手段を守ることだった。故ウゴ・チャベス司令官が 1992 年の反乱失敗後に振り返ったように、「今日退くのは、明日進むためだ」。この条約によって、ソビエト国家を固め、赤軍を建設し、最終的にはドイツ帝国だけでなく反革命勢力と外国干渉の連合軍をも打ち破るために必要な息継ぎの期間が与えられた。1918 年にレーニンを裏切り者

と非難した者たちはが誤っていたことは、歴史によって証明された。割譲された領土はすべて、数年後にソ連の手に戻ったのである。

それでもなお、後退と妥協はこれで終わりではなかった。主に内戦によって引き起こされた飢饉の状況に対処するため、レーニンは米国の資本主義的慈善団体からの人道支援を受け入れ、侵攻したばかりの諸国との関係を確立し、ドイツ帝国主義との深い経済的・商業的結びつきを再構築した。「戦時共産主義」をやめて資本主義的財産関係をふたたび大規模に導入し、外国企業を招き入れた。これは例えば、ソビエト国家がフォード自動車と工場をつくる協定の土台になった。同社の創業者ヘンリー・フォードはファシズムに同情的だった。

デルシー・ロドリゲス大統領らのベネズエラ政府が今日実行していることは、この観点から見るべきである。クリス・ライト米エネルギー長官と向かい合って座り、大統領官邸にジョン・ラトクリフ CIA 長官を迎えたことは、降伏の行為ではなく、極度の苦境下での生き残りをかけた行為である。彼女が微笑むか、他の国賓と同じ儀礼的な歓迎の挨拶を交わすかは、問題ではない。その目的は、一時的に犠牲にできるもの、すなわち石油の支配権、市場へのアクセス、さらには暴力犯罪で有罪判決を受けた 800 人の人びとさえも放棄し、かけがえのないもの、すなわち革命政府と政党、そしてボリバル革命全体の結束に欠かせない役割を果たしてきた指導幹部の命を守ることにある。その基盤が守られれば、今の後退は、将来の前進につながるのだ。

### **主張 3 : ベネズエラ指導部は対外関係で歴史的な反帝国主義を放棄した。**

#### **その「証拠」としてあげられているのは**

2026 年 2 月 28 日、米・イスラエル軍がイランを攻撃した際、ベネズエラ外務省は慎重に言葉を選んだ声明を発表した。この声明は侵略行為を非難する一方で、米軍基地を置く湾岸諸国に対するイランの「不当な」報復行為も非難する内容だった。この声明は後に削除された。

- デルシー・ロドリゲス大統領代行は、米国の緊密な同盟国であるカタールの首長との電話会談後、同国への「連帯」を表明する声明を発表した。イランへの連帯声明は出されていない。

## **現実：ベネズエラは依然として厳しい状況にあり、カタールとの関係を維持したいと考えている**

この批判は、カタールとの関係が近年ベネズエラにとって特に重要な役割を果たしてきた事実を忘れている。カタールは実際にベネズエラの政府系基金（ソブリン・ウェルス・ファンド）を管理しており、ベネズエラ政府が自国の石油収入を底から引き出せるかどうか事実上コントロールしている。カタールはまた、米国とベネズエラの間で行われた直近の交渉の仲介役となり開催した国でもあった。ベネズエラ側は特に、政治犯として米国の刑務所に拘束されていたアレックス・サーブを解放させる上で果たした役割について、カタールに公に感謝の意を表していた。

この点について批判者たちは何よりも、ベネズエラが米国から依然として殲滅するぞと直接おどしをかけられていることを忘れている。ベネズエラ政府の発言や声明は、どれも厳しく監視されており、少しの言葉の違いが重大な結果を招きかねない。CIA 長官のラトクリフは、もしベネズエラが“アメリカの敵の避難場所”として利用されるようなことがあれば、すべての合意は無効になると直接警告している。このような状況では、外交は「信念を語る場」ではなく、「国家の生存を守るための手段」なのである。

カラカスとテヘランの公式の緊密な関係は維持されているが、この大規模な戦争において米国に反対してイランとの連帯を宣言することは、カタールとの関係を断ち切るだけでなく、ワシントンに第二の、はるかに壊滅的な一連の攻撃を行う口実を与えることになるだろう。

## **デルシー・ロドリゲスとは一体何者なのか？**

裏切り”という話の多くは、代行大統領デイシー・ロドリゲス個人に向けられている。しかし、これは実際の証拠がまったくなく、完全に事実と違っており、アメリカの軍事戦略や心理作戦でよく使われる典型的な手口だ。

ロドリゲス家の革命的経歴は闘争と血に刻まれている。デルシーと兄ホルヘ（国民議会議長）の父ホルヘ・アントニオ・ロドリゲスは、キューバで訓練を

受けたマルクス・レーニン主義組織「社会主義同盟」の指導者だった。1976年、デルシーが7歳の時、彼はCIAと緊密に連携したプント・フィホ政権によって拷問の末殺害された。デルシーと兄ホルヘは、この社会主義のための秘密活動と大衆闘争の伝統から生まれた。マドゥロ大統領自身も同じ組織の幹部だった。デルシー・ロドリゲスは海外留学からベネズエラに帰国後、兄と共にチャベス運動と政府に身を投じ、二人ともマドゥロの最高顧問となり、最も機密性の高い国内・国際問題で大統領が最も信頼する交渉担当者・代表者の一人となった。彼女はボリバル革命の構築こそが、父の暗殺への復讐であり正義の実現だと宣言した。2人が臆病や日和見主義から裏切り、屈服したというのは、四十年にも及ぶ二人の政治的成長とはらった犠牲を無視している。

トランプは1月3日の最初の声明で、デルシー・ロドリゲスが米国に協力し、その要求を受け入れる姿勢を示したとほのめかした。左派の一部はこれを感じてしまい降伏の印と受け取った。同じ日の記者会見で彼女は、ベネズエラの主権と、マドゥロ大統領の解放を含む米国への要求を再確認した。翌日は、党・国家指導部会議を主宰した（この場で軍の結束も再確認された）後、声明を発表。米国政府に対し、主権と平等を基盤とした枠組みのもと共に平和と発展に向けて協力するよう呼びかけた。

この声明は、これまでマドゥロが米国との緊張の中で何度も述べてきた立場とまったく同じものだった。マドゥロ自身、全面戦争を避けるために外交と高いレベルでの直接交渉を一貫して呼びかけており、すでにベネズエラの石油や鉱物資源に関する包括的な経済協定を米国と交渉する用意があると申し出ていた。そのような合意は、イラン・ロシア・中国といった“アメリカの敵”とされる国々との戦略的な同盟関係を弱めたり、目立たなくしたりすることを条件にしていたのは間違いない。これらの国々は、自国の生存や国益を守るために、近年同じような苦しい戦術的判断をしてきたことが明らかなので、この点を理解していると考えてよいだろう。それでもデルシー・ロドリゲスは、ベネズエラはあらゆる国々との関係を引き続き発展させていくと繰り返し表明している。

デルシー・ロドリゲス率いるベネズエラ政府が、マドゥロが誘拐された状態でマドゥロが提示した内容と同様の合意に署名したとしても、それは反逆罪には当たらない。もちろん、ではなぜトランプはそもそもマドゥロを誘拐しようとしたのかという疑問は残るが、これは実質的な政策の違いというより、自身の「強硬派」としての評判を維持するための方策である。1月3日以前の数週間、支配階級のメディアの一部は、マドゥロを権力の座に残す合意に至った場合、トランプを「負け犬」として特に嘲笑していた。彼には戦利品が必要であり、誰に対しても条件を押し付けられる強者としての姿を見せたいと考えていた。トランプは「我々が主導権を握っている」と勝利を宣言している。これは主に国内政治目的のためだ。だが、そうだからといって事実になるわけではない。実際の政権交代を実行できない彼は、本質的に言葉を使って「政権は変わった」と虚偽の宣言をしているのである。

デルシー・ロドリゲスは、マドゥロ大統領とフローレス氏の帰国が米国との交渉における中心的な目標であり続けると表明している。

### **右翼を無力化し、関係の正常化を求める**

この交渉がもたらした意図せざる重大な結果の一つは、長年米国が支援してきた野党勢力の大幅な政治的後退である。この野党勢力は、ベネズエラが正常な国際関係を築くことを阻むために利用されてきた。外国の軍事介入を長年呼びかけ、ベネズエラ国民を苦しめた制裁を称賛してきたマリア・コリーナ・マチャドは、1月3日以降、影響力を失った。彼女は何一つ成果をえられていない。米政府は今や大統領官邸の政府と直接交渉するようになっているからだ。

アメリカ帝国主義が本当に価値を置く唯一の資源は“石油”である。それを基礎にして国家対国家の直接的な関係を築いたことで、ボリバル革命の指導部は反政府勢力を出し抜いた。米国はその残忍な現実主義のもと、実権を持たない亡命者たちではなく、実際に領土と資源を掌握する唯一の勢力との交渉を選択したのである。慌ただしい撤退の中で、ルビオとトランプは自ら選んだ野党指導者を公然と貶めるに至り、事実上ボリバル主義国家を唯一の統治主体として認めた。完全な国交正常化とベネズエラ政府の承認にはまだ道半ばであり、さら

なる戦術的撤退と譲歩が必要かもしれないが、もし実現すればボリバル革命の戦略的勝利と見なされるだろう。

## 国際連帯の課題

ベネズエラ国外の左派勢力に求められるのは、現在の局面で連帯の意味を明確にすることだ。それは、ベネズエラ政府が現在置かれている状況を踏まえ、そのあらゆる声明を支持したり擁護したりすることではない。しかし同時に、革命的純粋さや名誉の名のもとにベネズエラ指導部に自殺を強いることでもない。証拠もなく米国のプロパガンダが唱える「分裂」や「裏切り者」の主張を鵜呑みにすることでもない。歴史上のいかなる革命プロジェクトも達成したことのない抽象的な基準で、あらゆる戦術的決断を測ることでもない。

連帯とは、デルシー・ロドリゲスが、長年自らの家族を標的にしてきた帝国の代表者と向かい合って座り、最も困難な革命的活動に従事していることを理解することである。それは、3000万人の未来がかかった極限の抑圧下での生存をかけた闘いである。彼女の目標は、ベネズエラ国家を変革し、独立を回復させ、画期的な社会改革を実施し、共同体セクターを創出し、世界的な孤立と反革命の時代という状況下で持続的な帝国の経済的・軍事的・政治的攻撃に耐え抜いてきたプロジェクトを守り抜くことにある。このような状況下で革命的殉教に身を投じて、ベネズエラ左派の消滅を招き、ベネズエラ革命を数世代分後退させるだけで、何の成果も生まないだろう。

革命は終わっていない。一時的に後退し、再編成し、別の手段で戦っている。これらの交渉によって得られた息継ぎの間——たとえ代償がどれほど高くつこうとも——が、将来の進展のための条件を整えるのだ。

ニコラス・マドゥロは、不当に監獄の独房に閉じ込められ、弁護士費用すら支払う能力を奪われている。それにもかかわらず、ベネズエラの正当な大統領であり続けている。この合意のもとで北へ流れる石油は貢ぎ物ではなく身代金であり、ベネズエラ国民の命と社会主義国家の存続を保証するために支払われる

ものだ。力の均衡が変化する時が来れば それは必ず訪れる ベネズエラは帝国主義が一時的に奪い取ったものを取り戻すために戦うだろう。

革命のために死ぬことではなく、生きながら革命を成し遂げることこそが肝心なのだ。

筆者のマノロ・デ・ロス・サントスは「ピープルズ・フォーラム」の創設者であり、3大陸社会研究所の研究者です。彼の執筆は『マンスリー・レビュー』『ピープルズ・ディスパッチ』『カウンターパンチ』『ラ・ホルナダ』などの進歩的メディアに定期的に掲載されています。最近では『Viviremos: Venezuela vs. Hybrid War』(LeftWord, 2020年)、『Comrade of the Revolution: Selected Speeches of Fidel Castro』(LeftWord, 2021年)、『Our Own Path to Socialism: Selected Speeches of Hugo Chávez』(LeftWord, 2023年)を共編しました。

ピープルズ・フォーラムは

[人民フォーラム | スタッフ - 人民フォーラム](#)

【翻訳チェック 田中靖宏】